

1. 山梨の展望

新型コロナウイルス感染症対策
リニア中央新幹線
中部横断自動車道の開通
世界文化遺産富士山
県の重点施策

2. 山梨県の財政

財政構造と特徴

普通会計決算の状況

	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度
歳入決算額 (億円)	4,653	4,629	4,599	4,684
県税	1,127	1,145	1,179	1,136
地方交付税	1,283	1,281	1,287	1,311
臨時財政対策債	196	209	201	161
県債 (臨時財政対策債除き)	483	447	409	549
その他	1,564	1,547	1,523	1,527
歳出決算額 (億円)	4,500	4,461	4,451	4,520
義務的経費	2,072	2,050	2,015	1,959
投資的経費	819	879	982	1,121
その他	1,609	1,532	1,454	1,440
実質収支 (億円)	46	48	45	42
経常収支比率 (%)	96.7	96.5	94.9	94.8
投資的経費比率 (%)	18.2	19.7	22.1	24.8

財政の相対比較

	H30年度 決算値 ()は都道府県平均	順位	
		首都圏・ 近郊9団体	全国
実質県税 (億円)	1,107 (4,344)	7位 人口1人当たり 多い方から	24位
実質法人二税 (億円)	426 (1,524)	2位 人口1人当たり 多い方から	12位
経常収支比率 (%)	94.9 (93.0)	4位	23位
歳出に占める人件費 (%)	25.6 (25.7)	1位 少ない方から	15位
基金残高 (億円)	355 (592)	1位 人口1人当たり 多い方から	5位
(財政調整基金・減債基金計)		1位 標準財政規模当たり 多い方から	5位
地方債残高 (億円)	9,396 (18,587)	9位 人口1人当たり 少ない方から	44位
(普通会計)		8位 標準財政規模当たり 少ない方から	36位

首都圏・近郊団体(東京都除く): 茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・神奈川県・長野県・静岡県の8団体に山梨県を含む9団体

財政構造と特徴

健全化判断比率等の状況

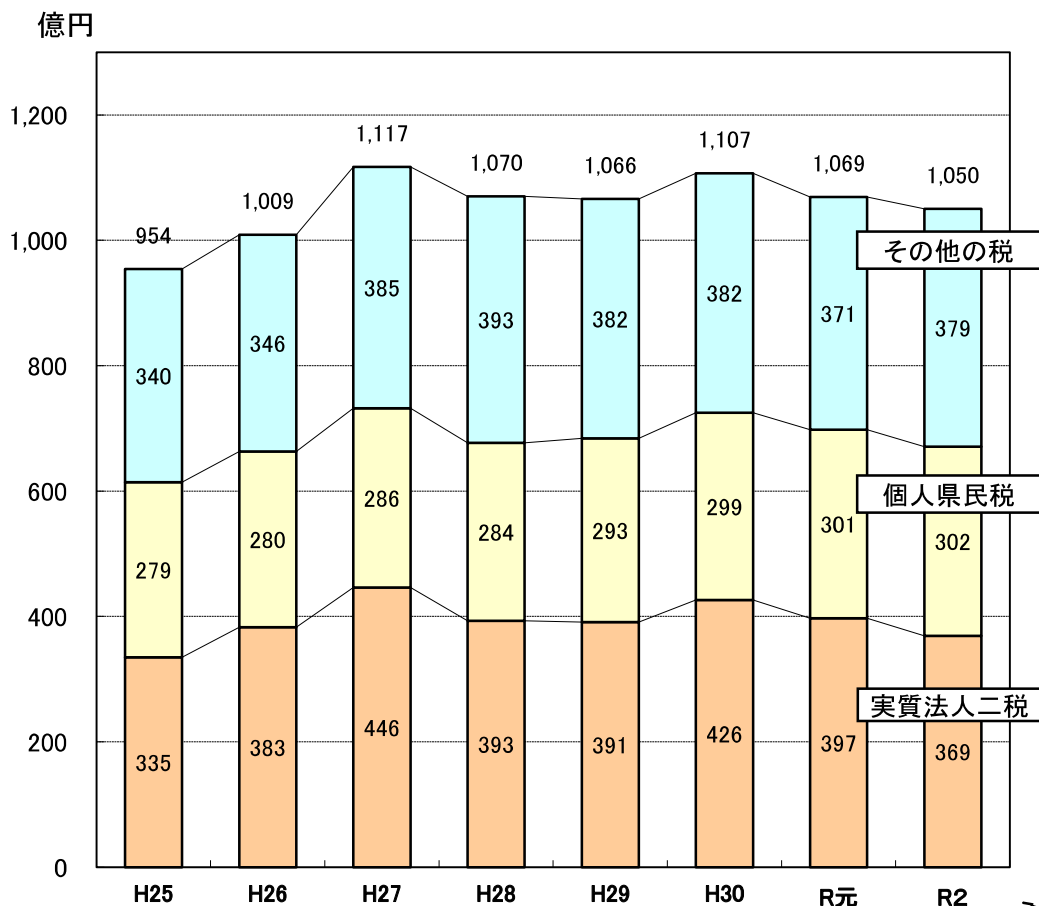
- 令和元年度決算に基づき算定した本県の比率は、**いずれも健全化の判断基準を下回る**状況
- 実質赤字額、連結実質赤字額ともに前年度同様生じていない
- 前年度決算比で、実質公債費比率は**1.2ポイント低下**
- いずれの公営企業会計においても、資金不足額は前年度同様生じていない

	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	—	3.75%	5%
連結実質赤字比率	—	—	—	—	8.75%	15%
実質公債費比率	15.5%	15.2%	14.8%	13.6%	25%	35%
都道府県平均 (加重平均)	11.9%	11.4%	10.9%	—		
全国順位	43位	43位	43位	—		
将来負担比率	202.6%	203.6%	206.0%	208.6%	400%	
都道府県平均 (加重平均)	173.4%	173.1%	173.6%	—		
全国順位	32位	32位	31位	—		

		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	経営健全化基準
資金不足比率	電気事業会計	—	—	—	—	20%
	温泉事業会計	—	—	—	—	
	地域振興事業会計	—	—	—	—	
	流域下水道事業特別会計	—	—	—	—	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率は、赤字額がないため「—」表示
資金不足額がない会計については「—」表示

実質県税収入の推移



近年の状況

本県の税収は、法人二税の占める割合が高く、企業業績が強く反映される構造。

特に一部の大手法人の業績に左右されやすい状況にあるが、県内企業の業績は全体的に横ばい傾向にあり、近年の実質県税の規模は1,000億円を上回っている。

R2当初予算額 1,050億円

今後の見通し

令和2年8月に甲府財務事務所が発表した「最近の山梨県の経済情勢」によれば、「生産活動は感染症の影響がみられるものの、足下では下げ止まりつつ」あり、「各種政策の効果もあって、厳しい状況から持ち直しに向かうことが期待」されている。

県民1人当たり

(単位:円)

税収	110,719	117,957	131,430	126,728	127,105	132,871	129,354	127,058
全国順位	25	24	23	24	27	24		
法人税収	38,911	44,735	52,430	46,533	46,581	51,198	48,028	44,710
全国順位	13	17	5	12	15	12		

H25～R元年度：一般会計決算、R2年度：当初予算

※実質法人二税とは

法人県民税＋法人事業税＋地方法人特別譲与税*

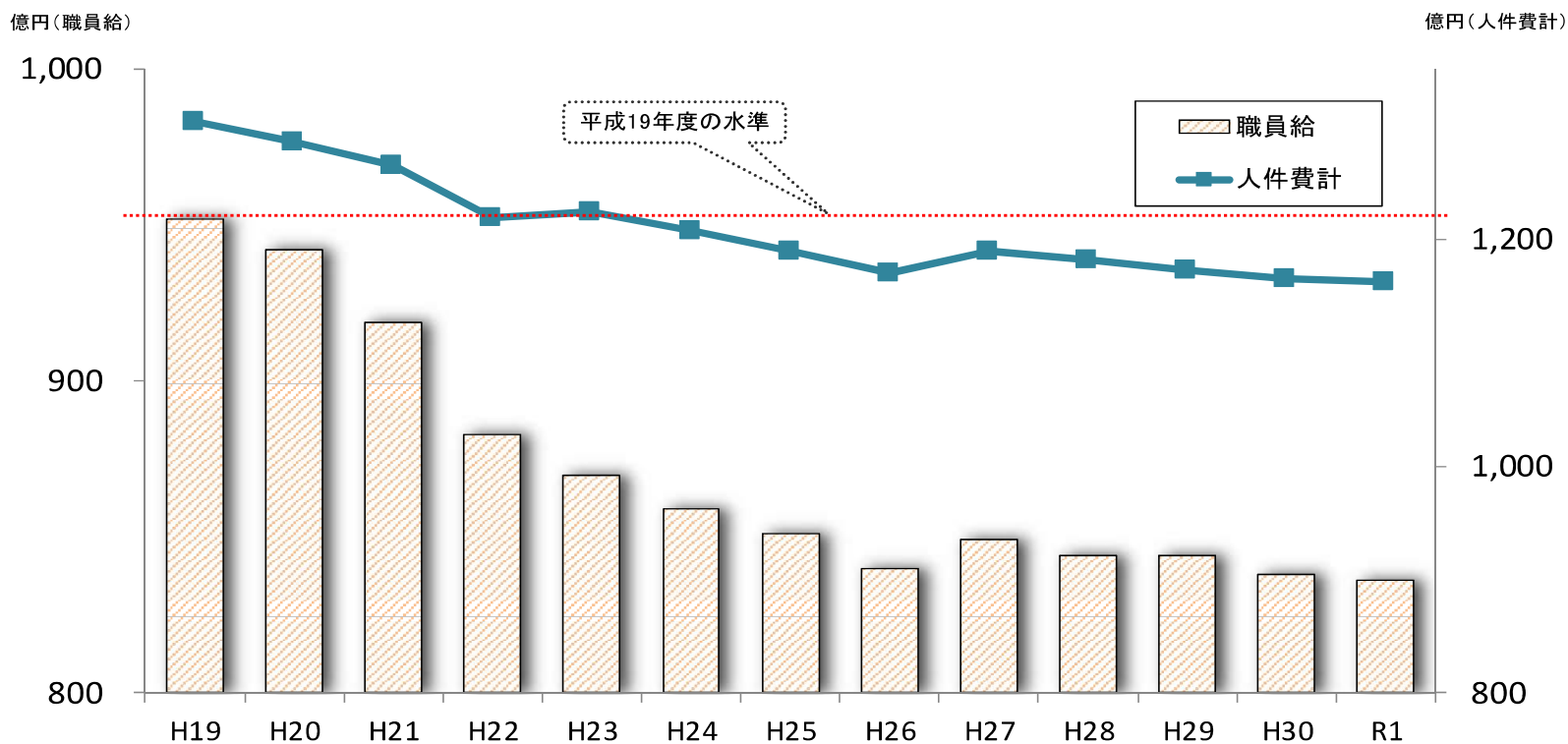
※20ページ県税の歳入決算額との差は、地方消費税の清算と地方法人特別譲与税*の扱いの違いによる

* 地方法人特別譲与税はR元年10月に廃止され、R元年10月1日以降に開始する事業年度からは特別法人事業譲与税の対象となります。

職員の削減状況

- 簡素で効率的な執行体制を確立するため、定員適正化計画(平成19年度策定)等により職員数の純減を行い、人件費を抑制

人件費の推移と見通し(当初予算ベース)



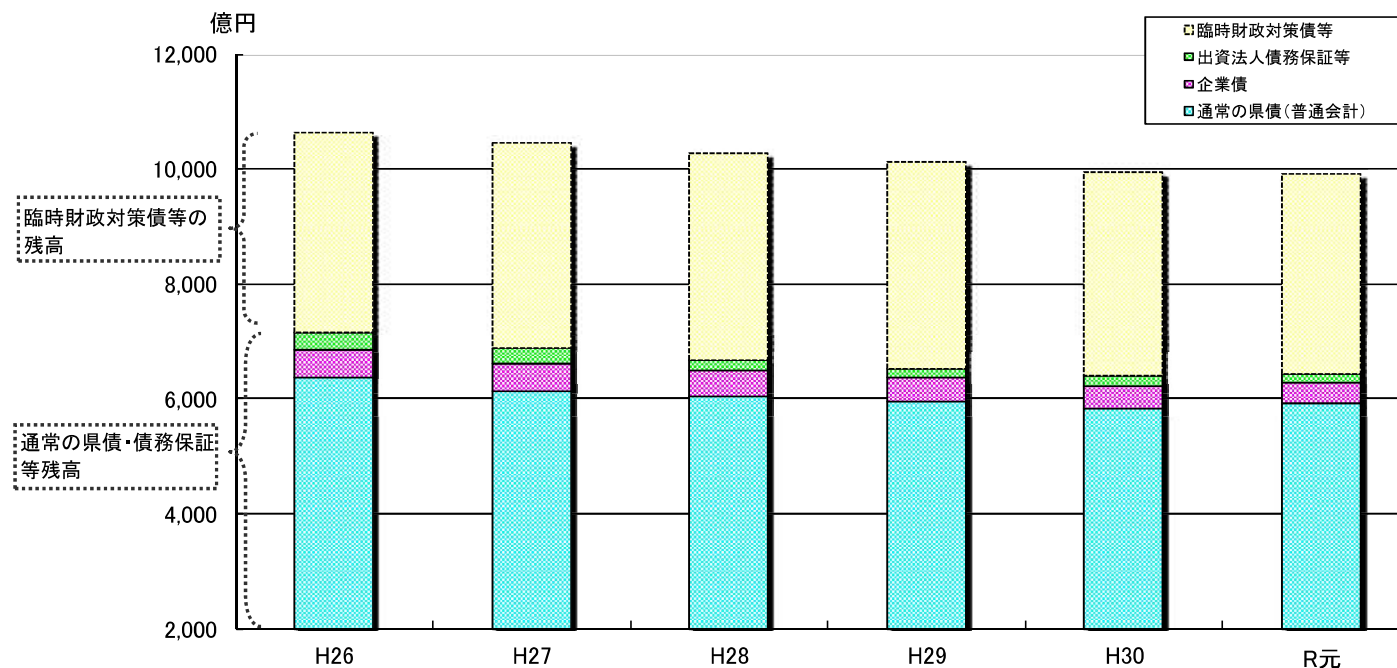
(単位: 億円)

	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
職員給	952	942	919	883	870	859	851	840	849	844	844	838	836
退職手当	131	125	134	118	112	117	113	107	120	117	115	112	116
その他	221	219	212	218	242	231	225	223	221	221	214	215	211
人件費計	1,304	1,286	1,265	1,219	1,224	1,207	1,189	1,170	1,190	1,182	1,173	1,165	1,163

県債等残高の抑制

■ 後年度の地方交付税措置を加味した実質的な県負担を伴う県債等残高を抑制

県全体の県債等残高の推移



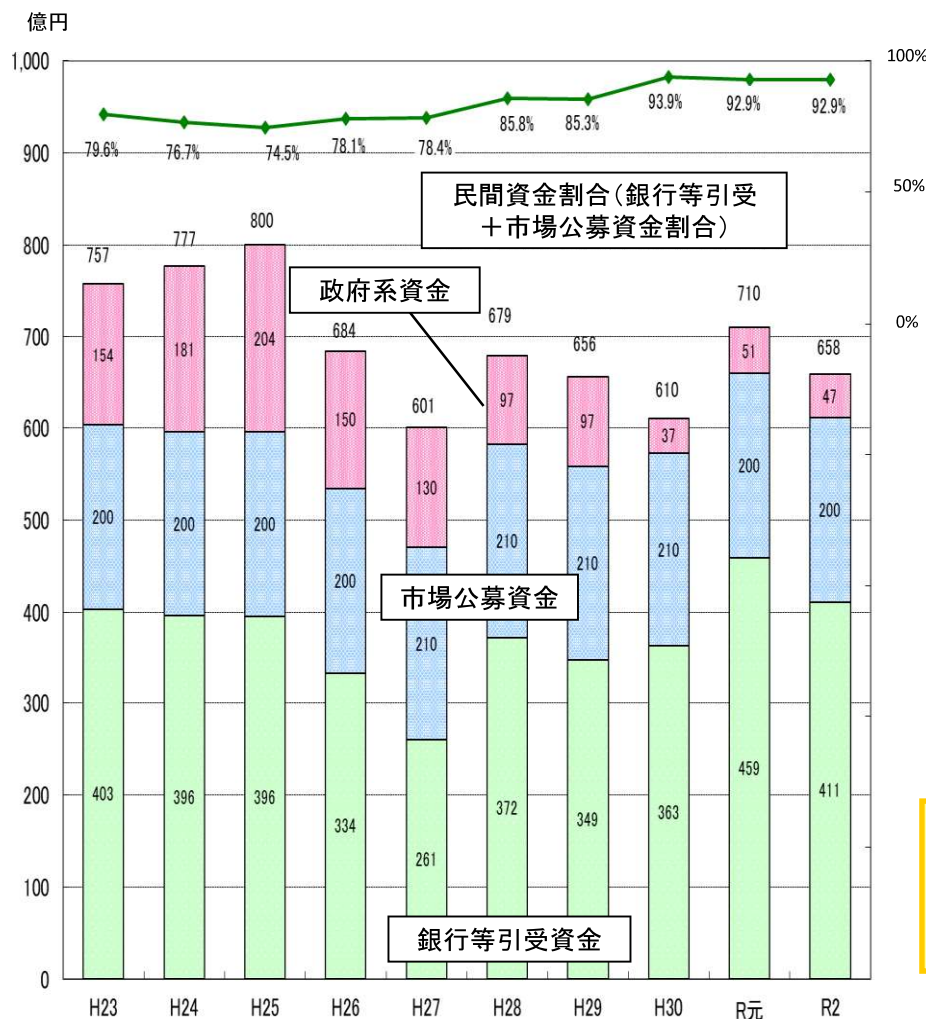
(単位: 億円)

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R元
通常の県債(普通会計)	6,356	6,125	6,044	5,941	5,832	5,908
うち一般会計	6,206	5,970	5,887	5,785	5,675	5,760
企業債	501	473	444	415	388	361
出資法人債務保証等	286	267	188	177	168	161
通常の県債・債務保証等残高	7,143	6,865	6,676	6,533	6,388	6,430
臨時財政対策債等	3,498	3,580	3,583	3,582	3,564	3,490
合計	10,641	10,445	10,259	10,115	9,952	9,920

実質的な県負担を伴う県債等残高	5,218	5,136	5,075	5,008	4,964	5,025
-----------------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

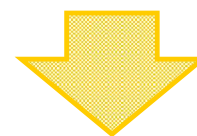
資金調達

資金別借入額・構成割合の推移



R元年度までは普通会計決算額(借換債除く)
R2年度は6月現計予算額にR元年度の政府資金割合を据置いて示した見込額

- 平成13年度の財投改革に伴い、政府系資金から民間資金へ調達先がシフト
- 市場から長期にわたり安定的な資金を調達し、財源を確保する必要
- H19年度から全国型市場公募債、H27年度からH30年度まで県民参加型市場公募債を発行



R2年度は200億円の
全国型市場公募債を発行予定

出資法人改革

■ 県出資法人37法人のうち、県が損失補償等を行っている法人は6法人

(単位:百万円)

R元年度決算	環境整備事業団	農業振興公社	土地開発公社	住宅供給公社	道路公社	やまなし産業支援機構	
県出資金(出資割合%)	10(33)	452(69)	20(100)	10(100)	613(50)	174(40)	
経常損益	0	10	238	333	26	59	
純資産又は正味財産	152	49	△6,169	△1,143	1,754	2,585	
借入金残高	265	142	6,920	8,152	760	8,520	
県による 財政支援の 状況	補助金	105	86	230	240	0	124
	債務保証に係る 残高	—	—	6,920	—	0	—
	損失補償に係る 残高	265	142	—	8,142	—	592

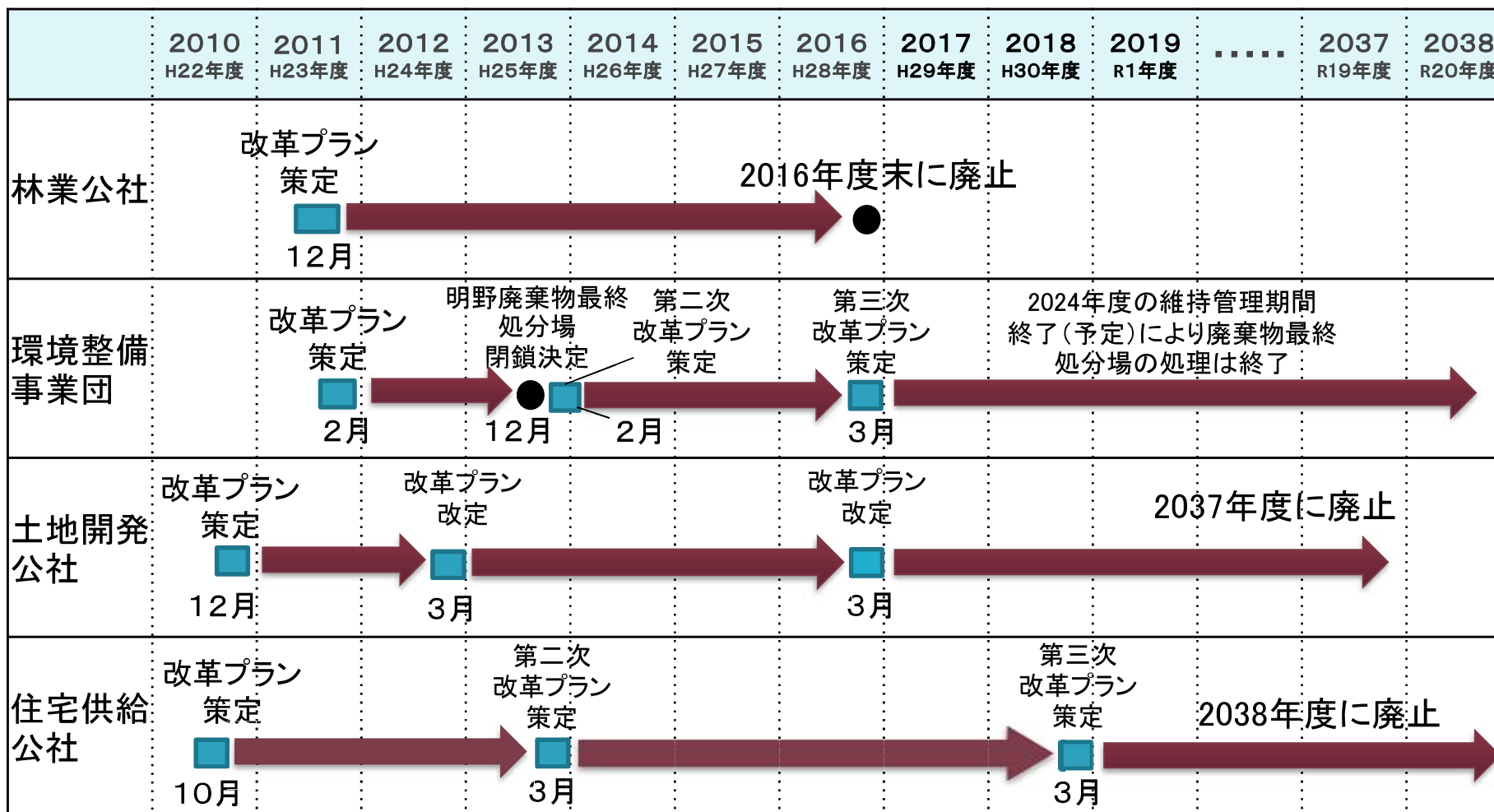
・廃棄物最終
処分場の閉鎖

・債務超過
・多額の借入金
・事業環境の変化

※色つきの法人が改革プラン(経営健全化方針)を策定し、抜本的改革を行う主要4法人

出資法人改革

■ 2010年度以降、県の財政負担の大きい団体について、事業の廃止や債務の圧縮策を相次いで決定するなど、出資法人改革を集中的に実施



出資法人改革

林業公社

- 平成23年12月に策定した改革プランに基づき、平成29年3月に公社を廃止。
- 債務処理に第三セクター等改革推進債を活用。
⇒ 償還に係る県負担の平準化

土地開発公社

- 平成20年度に、土地開発基金と県の無利子貸付を活用した損失処理を開始。
- 平成22年12月には改革プランを策定し、新規事業は行わず、公社の損失処理を令和19年度までとし、実質的な廃止を決定。
- 平成25年3月、平成29年3月に改革プランを改定。
- 改革プラン策定時、92億円あった県の債務保証に係る残高は、令和元年度末時点で69億円に削減。

環境整備事業団

- 山梨県環境整備センター(明野廃棄物最終処分場)を平成25年12月に閉鎖。
- 平成24年2月に改革プランを策定し、経営の合理化や県補助金による財政支援を通じ、令和6年度末までに事業損失を解消。
- 平成26年2月、平成29年3月に改革プランを改定。
- 改革プラン策定時、27億円あった県の損失補償に係る残高は、令和元年度末時点で3億円に削減。

住宅供給公社

- 平成22年10月に改革プランを策定。
- 平成26年3月に改革プランを改定し、有利子負債の圧縮等、県の財政支援の強化を通じ、令和20年度を目途に公社廃止を決定。
- 平成31年3月に改革プランを改定。
- 改革プラン策定時、110億円あった借入金残高は、令和元年度末時点で82億円に削減。

お問い合わせ先

山梨県総務部財政課 資金管理担当

TEL 055-223-1384

FAX 055-223-1385

mail zaisei@pref.yamanashi.lg.jp

web <http://www.pref.yamanashi.jp/>

〒400-8501 山梨県甲府市丸の内1-6-1